

長崎県 下対馬圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

当該圏域は、対馬島の南部に位置し、水産業が基幹産業となっている。漁業協同組合は、巖原町漁協と阿須湾漁協の併せて2協同組合がある。漁協合併については、現在のところ予定はない。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

当該圏域では、一本釣り、採貝藻、定置網等、多様な漁業が営まれ、主要な魚種は、マグロ、ブリ、サザエなどである。

当該圏域を含む対馬市の漁業生産量は減少傾向で推移しており、良好な資源状況とはいえない。このような中で、当該圏域では、魚礁や築磯の整備、磯焼けが進む沿岸の藻場等、漁場の保全に努めながら、ヒラメ・カサゴなどの種苗放流を行うなど、栽培漁業に熱心に取り組んである。資源管理については、捕獲禁止アワビ 10cm、サザエ 2.5cm、ブリ 15cm、マダイ 15cm、ヒラメ 25cm、イサキ 15cm やアマダイのはえ縄及び立縄漁業における休漁日の設定と使用漁具の制限などに取り組んでいる。

③ 水産物の流通・加工の状況

対馬地区で水揚げされた水産物は、約7割が県外に出荷され、そのうちの大半が福岡県へのお荷となっている。代表的な加工品は、アジの開きがあり、対馬島内のほか福岡県へお荷されている。その他、イカの一晩干しは、島内外に出荷されている。

④ 養殖業の状況

カジメの養殖・増殖に取り組んでいる。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

当該圏域における漁業組合員数は令和1年末で、正組合員 176 人、準組合員 280 人と近年では減少傾向にある。今後も減少・高齢化の傾向は続くものと見込まれる

が、対馬市漁業就業実践研修事業補助金を利用し、Uターン、Iターンで新規参入する若者もあり、その増大が期待されている。

⑥ 水産業の発展のための取組

カジメの養殖、ヒラメ・カサゴの放流事業に取り組んでいる。また、鮮度保持のために水氷、船上活き氷を行い、個人が水揚げした水産物を漁協が規格毎に箱詰めし、品質の安定を図っている。さらには、安定的に水産物を供給出来るよう出荷調整用の生け簀を利用している。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

水産基盤整備に関しては、高齢化する漁業者や女性が安心して働くことのできるような施設の整備、水産物の鮮度保持施設及び、安定供給に向けた安全係船岸の確保などの整備を急ぐとともに老朽化が進行している既存施設のライフサイクルコストを抑えながら長寿命化を図り、今後の漁業生産力を維持していくことが課題となっている。

また、同時に既存漁港施設の機能分担を図りながら、インフラストックを有効活用することが必要とされている。

さらには、水産資源の維持・回復に向け、資源管理や栽培漁業等と連携した漁場の整備が求められている。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

当該圏域においては、現在のところ各漁港の統合、廃止等はないものの、漁業者の高齢化による減少により、今後は検討していく方針である。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	外海離島型	設定理由；良好な漁場に近接する外海に位置する離島で、前線基地として水産物の安定・向上を目指す。
② 圏域範囲	第1種漁港：9 第2種漁港：なし 第3種漁港：なし 第4種漁港：1 特定第3種漁港：なし	設定理由；近接した良好な漁場で水産物を確保し、その水産物を島内外の市場等へ出荷している対馬島下部に位置する範囲
③ 流通拠点漁港	該当なし	設定理由；

<p>④ 生産拠点漁港</p>	<p>阿連、瀬、阿須湾、豆酛</p>	<p>設定理由；阿連漁港は、集出荷機能・準備・休憩機能・地先漁業生産機能・増養殖蓄養強化機能を有している。一本釣りが主な漁業であり、マグロが主に陸揚げされている。現在、マグロは圏域内で陸揚量の約 13%を占めており沿岸漁業の陸揚港としての役割が大きい。</p> <p>瀬漁港は、集出荷機能・準備・休憩機能・地先漁業生産機能・増養殖蓄養強化機能を有している。定置網、一本釣りが主な漁業であり、ブリが主に陸揚げされている。ブリは圏域内の陸揚量の約 7%を占めており沿岸漁業の陸揚港としての役割が大きい。</p> <p>阿須湾漁港は、集出荷・準備・休憩、避難機能を有するとともに、地先漁業生産機能を有している。さらには、港内水域を蓄養水面として利用しており、蓄養強化機能を有している。主な漁業は、一本釣り、いか釣りが主な漁業であり、まぐろ、ぶり、イカが主に陸揚げされている。まぐろは圏域内の陸揚量の約 15%を占めており沿岸漁業の陸揚げ港としての役割が大きい。</p> <p>豆酛漁港は、集出荷・準備・休憩・避難機能を有するとともに、地先漁業生産機能を有している。さらには、港内水域を蓄養水面として利用しており、蓄養強化機能を有している。主な漁業は、定置網であり、ぶりが主に陸揚げされている。前計画においては、ぶりは、圏域内での陸揚量の約 60%を占めていたが、現在</p>
-----------------	--------------------	--

		は約 70%と増加してきており、沿岸漁業陸揚げ港としての役割が大きい。
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；

(令和 1 年)

圏域の属地陸揚量(トン)	1202.3	圏域の登録漁船隻数(隻)	509
圏域の総漁港数	10	圏域内での輸出取扱量(トン)	
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	2		

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(トン)	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

漁港間の機能分担を図りながら、係留突堤の新設や防風柵の設置、浮棧橋の連絡橋と岸壁への屋根設置、物揚場への簡易浮棧橋の設置などを行い、産地における水産物の価格形成力の向上と生産・流通コストの縮減を図る。

② 養殖生産拠点の形成

なし

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

当該圏域を含む対馬地区の漁業生産量については、近年減少傾向にあり、また、令和3年度に県下全域で実施した藻場分布調査では、海水温の上昇が原因と思われる藻場面積の減少が確認され、今後の資源の悪化が懸念されている。そのため、水産資源

の回復・増大を図るため、漁業者等が自主的に行う資源管理等の取り組みと連携しながら、沿岸から沖合いまで水産生物の成長に合わせた漁場づくりや環境の改善を実施、併せて増殖場の整備効果を確認するため、潜水調査やサンプリングによる餌料生物や魚類、藻類等の生育状況を継続的にモニタリングし、必要に応じ、植食性生物の駆除や藻類種苗の追加等の対策を講じる。

②災害リスクへの対応力強化

防波堤の嵩上げを行い、大規模な自然災害に備えた重要施設の機能強化を図るとともに、浮棧橋や臨港道路といった老朽化が進行している漁港施設は、今後維持補修や更新に係るコストが増大すると考えられるため、予防保全的な対策を施すことで施設の長寿命化を進め、将来の維持補修の更新に係るコストの縮減を図る。

生産拠点漁港においては、地震及び台風・爆弾低気圧等での主要施設の被害を最小限にとどめるため、最新のデータによる診断を行い、最低限の漁業活動が継続されるように改良を行う。

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

既存施設のストック効果を推進し、遊漁船の発着等の既存施設の有効活用により、漁村の賑わいの創出を図る。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

高齢者や女性が安心して働くことのできる環境を整え、安定した漁業生産量を確保し、生産コストの縮減を図る漁港施設の整備を行う。

強風時や潮位差の影響を受ける状況においても漁獲物の陸揚げ作業を安全かつ効率的に行えるよう必要な施設の整備や既設施設の改良等を行う。また、荒天時においても漁船が安全に係留できるような施設の整備を行い、他港避難の解消を図る。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1)産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
豆酛	流通機能強化	水産生産	豆酛	4	
瀬	流通機能強化	水産生産	瀬	1	

産地における水産物の価格形成力の向上と生産・流通コストの縮減を図るため、係留突堤の新設や防風柵の設置、浮棧橋の連絡橋と岸壁への屋根設置、物揚場への簡易浮棧橋の設置を行う。

②養殖生産拠点の形成

なし

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
対馬	環境変化、資源管理、藻場・干潟	水産環境整備事業

水産資源の維持・回復を図るため、種苗放流や禁漁区の設定など資源管理の取り組みと連携しながら、沿岸域に幼稚仔魚の餌場や隠れ場、成育の場となる増殖場を整備し、その沖合には効率的な漁獲が可能となるよう魚礁漁場を整備することにより、魚の成長に合わせた漁場づくりを行う。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
阿須湾	安全・安心	機能強化	阿須湾	1	
豆碓	安全・安心	水産生産	豆碓	4	
久和	予防保全	機能保全	久和	1	
上槻	予防保全	機能保全	上槻	1	

漁業地域の安全・安心の確保のため、漁港施設の予防保全型の老朽化対策や、施設の機能強化として防波堤消波工の嵩上げ等を行う。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
豆碓	活用促進	機能保全	豆碓	4	
久和	活用促進	機能保全	久和	1	
上槻	活用促進	機能保全	上槻	1	

既存施設のストック効果を推進し、遊漁船の発着等の既存施設の有効活用により、漁村の賑わいの創出を図る。

②地域の水産を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
阿須湾	就労環境	機能強化	阿須湾	1	
豆碓	就労環境	水産生産	豆碓	4	
尾浦	就労環境	漁村再生	尾浦	1	
安神	就労環境	漁村再生	安神	1	

内院	就労環境	漁村再生	内院	1	
阿連	就労環境	漁村再生	阿連	1	

女性や若者から高齢者までの幅広い世代が安全で働きやすい環境づくりを行うため、防波堤等の新設や防風施設、浮体式係船岸の整備、岸壁への屋根整備を行い、漁船の係留や水揚げ、準備作業の軽労化を図る。

4. 環境への配慮事項

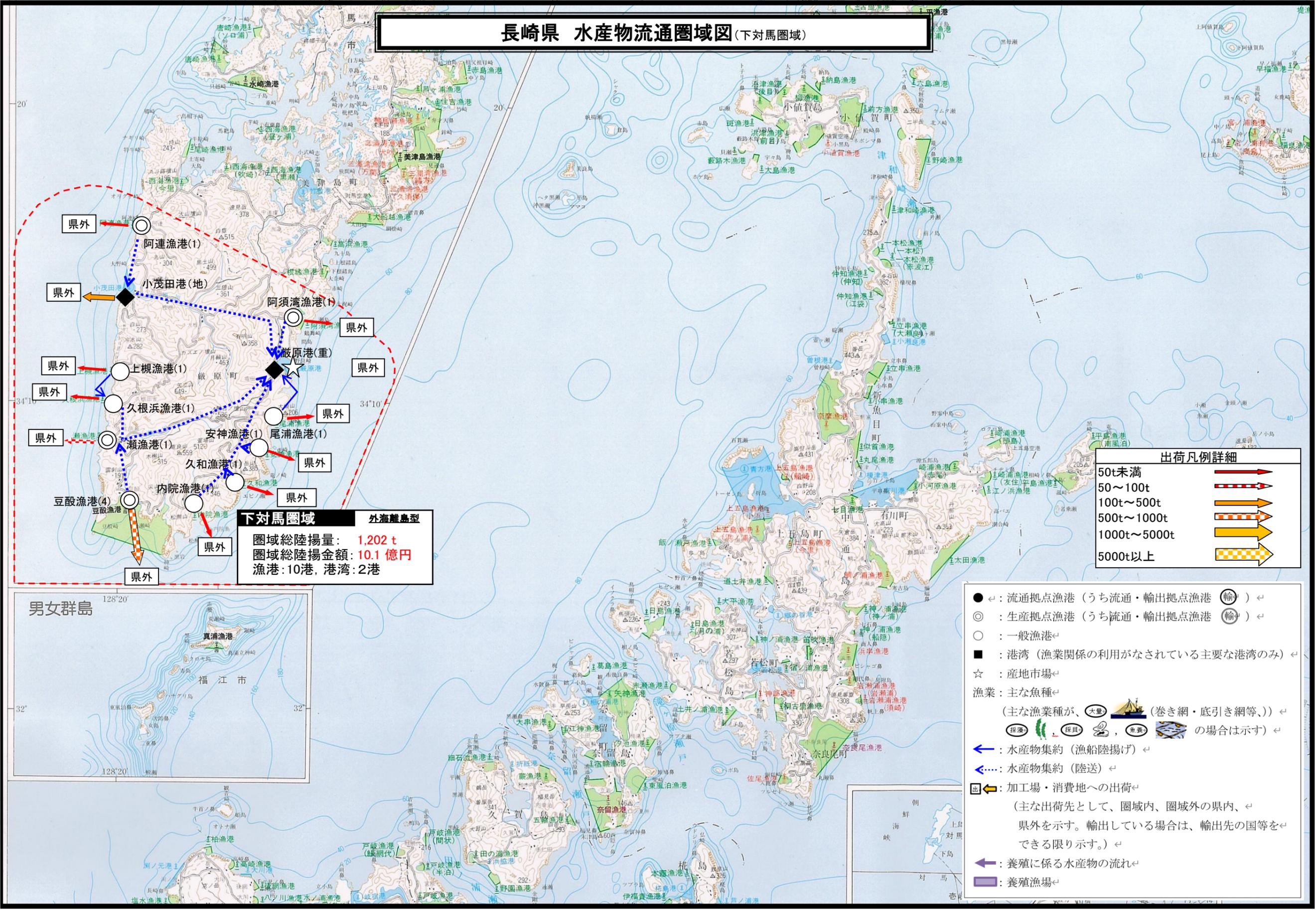
藻場は、多種多様な生物の産卵の場や幼稚魚の成育の場、海水の浄化など多様な機能を有しているが、近年「磯焼け」の拡大による藻場の消失が進行している。

このため、漁業資源の回復には藻場回復を計画的、効果的に進める必要があるとの地域の漁業関係者が共通認識の下、10年後の回復目標を定めた「長崎県藻場回復ビジョン」（平成28年7月）に基づき、関係者が一体となってソフト事業、ハード事業の両面から総合的な藻場回復に取り組んでゆく。

ソフト事業の面では、漁業協同組合を中心に「藻場見守り隊」を設置し、回復目標に向けた長期及び各年度の活動計画を定めた「地域藻場回復計画」を策定して地域別、藻場の状況別に対応策を講じることとし、ハード事業の面では、藻場見守り隊の活動に呼応して、藻場繁茂の基質と核藻場礁を整備する増殖場の整備事業を実施し、さらに磯焼け対策緊急整備事業等を活用して早期の藻場機能の発現を促し、藻場の拡大と早急な資源回復を図るとともに、漁港施設においても環境配慮型ブロックの設置等を推進して、漁場環境の改善を進める。

5. 水産物流通圏域図

長崎県 水産物流通圏域図(下対馬圏域)



下対馬圏域 外海離島型
 圏域総陸揚量: 1,202 t
 圏域総陸揚金額: 10.1 億円
 漁港: 10港, 港湾: 2港

出荷凡例詳細

50t未満	
50~100t	
100t~500t	
500t~1000t	
1000t~5000t	
5000t以上	

- ← : 流通拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港) ←
- ◎ : 生産拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港) ←
- : 一般漁港 ←
- : 港湾 (漁業関係の利用がなされている主要な港湾のみ) ←
- ☆ : 産地市場 ←
- 漁業: 主な魚種 ←
 (主な漁業種が、 (巻き網・底引き網等。)) ←
 (採漁), (採貝), (魚養) の場合は示す) ←
- ← (solid blue): 水産物集約 (漁船陸揚げ) ←
- ← (dashed blue): 水産物集約 (陸送) ←
- ← (yellow arrow): 加工場・消費地への出荷 ←
 (主な出荷先として、圏域内、圏域外の県内、←
 県外を示す。輸出している場合は、輸出先の国等を←
 できる限り示す。) ←
- ← (purple arrow): 養殖に係る水産物の流れ ←
- (purple): 養殖漁場 ←

